

## 連結財務指標 5年サマリー

(単位:百万円)

会計年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	148,902	154,828	149,526	149,856	171,401
国内飲料事業・海外飲料事業	131,671	130,400	124,597	124,192	144,902
医薬品関連事業	10,612	10,154	9,603	8,548	8,526
食品事業	6,617	14,273	15,325	17,115	17,972
売上原価	67,976	70,553	67,553	68,859	81,947
売上総利益	80,925	84,275	81,972	80,996	89,454
販売費及び一般管理費	72,990	78,270	76,798	76,008	85,596
営業利益	7,934	6,004	5,174	4,988	3,857
経常利益	7,725	5,962	4,470	4,262	3,741
親会社株主に帰属する当期純利益	4,410	3,712	2,322	2,347	3,269
<b>主な販売費及び一般管理費(連結)</b>					
発送配達費	4,213	4,607	4,588	4,803	6,572
広告宣伝費	6,167	6,697	5,963	5,096	6,190
販売促進費	21,101	23,203	23,126	24,128	26,368
給与手当	11,526	11,281	11,006	11,143	11,893
<b>設備の状況</b>					
設備投資額	16,833	14,376	12,261	10,681	10,100
減価償却費	11,202	12,080	12,343	11,704	12,611
<b>会計年度末</b>					
総資産	140,487	146,479	147,894	163,697	163,870
純資産	79,097	82,554	84,734	85,181	85,693
従業員数(名)	2,916	2,770	2,767	2,887	3,602
<b>キャッシュ・フロー</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,491	14,764	13,959	14,603	15,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,704	△ 16,580	3,734	△ 8,090	△ 20,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219	△ 469	△ 2,561	12,412	△ 9,445
現金及び現金同等物の期末残高	29,051	26,874	42,020	60,898	46,120
<b>財務指標</b>					
売上総利益率(%)	54.3	54.4	54.8	54.0	52.2
売上高営業利益率(%)	5.3	3.9	3.5	3.3	2.3
売上高当期純利益率(%)	3.0	2.4	1.6	1.6	1.9
総資本回転率(回)	1.1	1.1	1.0	0.9	1.0
たな卸資産回転率(回)	24.1	24.1	22.0	21.0	22.2
自己資本比率(%)	55.1	55.1	56.0	50.8	51.3
自己資本利益率(%)	5.9	4.7	2.8	2.8	3.9
<b>1株当たり情報</b>					
1株当たり当期純利益(円)	266.22	224.08	140.16	141.68	197.34
1株当たり純資産(円)	4,670.18	4,872.53	4,999.88	5,022.16	5,075.31
1株当たり配当金(円)	60	60	60	60	60
配当性向(%)	22.5	26.8	42.8	42.3	30.4
<b>株式</b>					
期末発行済株式総数(千株)	16,568	16,568	16,568	16,568	16,568

# 経営成績等の概況

## 1. 業績

ダイドーグループホールディングス株式会社の当連結会計年度(2016年1月21日～2017年1月20日、以下「当期」)の売上高は、1,714億1百万円(前連結会計年度比[以下「前期比」]14.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益38億57百万円(前期比22.7%減)、経常利益37億41百万円(前期比12.2%減)と減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、32億69百万円(前期比39.3%増)と増益となりました。

## 2. 売上・利益の状況

### (1) 売上高

当期の売上高は、1,714億1百万円(前期比14.4%増)となりました。コア事業である国内飲料事業の販売数量が、前期比4.1%増と伸長したことに加えて、海外飲料事業子会社5社(トルコ共和国4社、マレーシア1社)を連結対象としたことによる増収効果が164億57百万円と大きく貢献しました。

### (2) 営業利益

当期の営業利益は、38億57百万円(前期比22.7%減)となりました。

国内飲料事業の販売数量の伸張と原価低減効果により売上総利益が大きく伸長しましたが、IoT自販機の展開に伴う費用(4億84百万円)や、今後高騰が見込まれる物流費の抑制へ向けた対応(6億20百万円)、トルコ飲料事業の取得関連費用(2億49百万円)といった当期の一時費用の計上など、将来に向けた先行投資を実施しました。また海外飲料事業においてはトルコにおけるリラ安の進行の影響を受けたことなどにより苦戦しました。

### (3) 親会社株主に帰属する当期純利益

当期はトルコ飲料事業の取得に伴う負ののれん発生益4億94百万円や、関係会社出資金売却益4億33百万円などを特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、32億69百万円(前期比39.3%増)となりました。

## 3. セグメント別の業績

### (1) 飲料販売部門(国内飲料事業・海外飲料事業)

当期の飲料業界は、天候にも恵まれミネラルウォーター類をはじめとする止渴飲料やボトル缶入りコーヒー飲料の出荷が好調に推移するなど、前年を上回る堅調な販売実績となりました。

業界各社は、重点ブランドへの集中や商品・容器構成の見直しなどの収益改善策に取り組んでおりますが、収益環境は依然として厳しい状況が続いており、中長期的な企業価値向上のためには、時代の変化に対応した収益構造へと変革していくことが求められる状況となっております。

当社は、このような状況に対処すべく、2016年度からの事業戦略に基づき、次期に向けた企業価値創造へのチャレンジをスタートさせました。

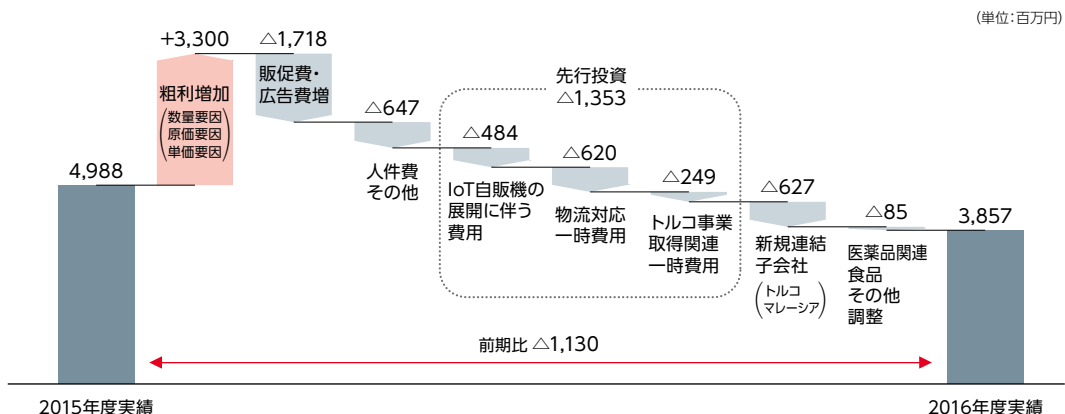
自販機ビジネスモデルの革新に向けた取り組みといたしましては、自販機使用年数の長期化などによる環境面への配慮を進めながら、自販機1台当たりの調達コストの大幅な低減を図ることにより、固定費構造の抜本的改革にチャレンジしております。

また、自販機を新たな価値創造のプラットフォームとすべく、“お客様と自販機の新たな関わり方”を提案する新サービス「Smile STAND」の本格展開を9月より開始いたしました。

商品面では、「ダイドーブренд」のブランド力向上に向けた取り組みとして、今後の消費のボリュームゾーンとなる若い世代の支持を獲得すべく、缶コーヒーのニュースタンダード「ダイドーブренд うまみ ブレンド」を発売したほか、キリンビバレッジ株式会社との自販機における相互商品販売の業務提携に基づき、同社自販機での「ダイドーブренд」シリーズ2品の販売を4月より開始し、お客様接点の拡大を図りました。

また、本格的な味わいでご好評をいただいている「世界一のバリスタ\*監修」シリーズより、“飲むシーン”ごとに合わせた味わいをお届けするため、「ダイドーブренд 微糖 世界一のバリスタ\*監修～飲みごたえのひととき～」[ダイドーブренд 微糖 世界一のバリスタ\*監修～最後まで続く芳醇な時間～]「ダイドーブрендBLACK  
\*ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏

2016年度 連結営業利益の前期比増減要因



世界一のバリスタ\*1監修]を発売したほか、「海洋ミネラル深層水」を商品特徴とした「miu」ブランドのラインアップ強化、四季折々の果実でほっと和む果汁ブランド「和果ごっこ」シリーズや、炭酸ゼリーとナタデココを「振って楽しむ」炭酸飲料「2つの食感」シリーズを投入するなど、自販機ロケーションごとの特性に応じた商品ラインアップの実現による幅広い顧客層の獲得に注力いたしました。

当期は、「世界一のバリスタ\*1監修」シリーズのボトル缶入りコーヒー飲料が好調に推移したほか、株式会社ファンケルヘルスサイエンス\*2との共同開発による当社初の機能性表示食品「大人のカロリーリミット はとむぎブレンド茶」の貢献もあり、国内における販売数量の伸長が増収に寄与しました。

また、国内においては「ダイドーブレンド」ブランドのさらなる強化に向けた広告・販促の積極投入、IoT自販機の展開、将来の自販機チャネルにかかる固定費低減や物流費の高騰抑制に向けた対応を実施したほか、海外においては、トルコ共和国4社、マレーシア1社の飲料事業会社の子会社化完了により、イスラム圏における新たな戦略拠点を確保するなど、将来の飛躍的成長に向けた事業基盤の整備に注力いたしました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は、1,449億2百万円(前期比16.7%増)、セグメント利益は、27億円(前期比27.9%減)となりました。

## (2) 飲料受託製造部門(医薬品関連事業)

飲料受託製造部門である大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究開発を重ね、お客様のニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

近年、栄養ドリンクのコアユーザー層の高齢化や美容系ドリンクのコアユーザーである女性層のニーズの多様化などの影響を受け、ドリンク剤市場は縮小傾向にあり、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、受託企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、安全・安心な生産体制の維持強化、組織的な提案営業と独自の提案素材の開発、生産効率化・コスト競争力の強化に注力しております。

当期は、ドリンク剤市場縮小の影響を受け、既存の栄養ドリンク製品の受注が減少しましたが、美容系ドリンクは、海外輸出向け製品の受注が好調に推移いたしました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は、85億26百万円(前期比0.3%減)、セグメント利益は、9億44百万円(前期比3.6%減)となりました。

## (3) 食品製造販売部門(食品事業)

食品製造販売部門である株式会社たらみは、フルーツゼリー市場の雄として、年次成長を続けておりますが、今後はさらに「全社一丸となり、顧客目線で社内を変える」という言葉をスローガンとして、生産から販売に至るまでの構造改革並びに意識改革をさら

に加速させながら、原価高騰が続く局面でも継続的に利益を生み出すビジネスモデルへ変革していくことを志向しております。

お客様の多面的なニーズに対応し、驚きや感動を生む製品を幅広く創り続けるという基本方針のもと、お客様満足度をあげた一層付加価値のある「お買い得感あるゼリー」をお届けすべく、フルーツのおいしさが引き立つとろけるデザートジュレ「とろける味わい」やフルーツ素材本来の濃厚な果汁感が味わえる「濃いしぼり」シリーズを発売し、コンビニエンスストア市場に加えて量販市場へのさらなる浸透を図りました。

当期は、新商品導入効果や新規取引の獲得等により増収となる一方で、全社的に収益構造の改革に取り組んでおりますが、原価高騰が収益面を圧迫しました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は179億72百万円(前期比5.0%増)、セグメント利益は、2億12百万円(前期比18.4%減)となりました。

## 4.次期(2017年1月21日~2018年1月20日)の見通し

次期につきましては、以下の課題に取り組んでまいります。

- (1) 国内飲料事業のキャッシュ・フローの継続的拡大
- (2) 海外飲料事業のビジネス基盤確立、収益改善
- (3) 事業領域拡大へのチャレンジ

### (1) 国内飲料事業のキャッシュ・フローの継続的拡大

自販機調達方法の見直しを図るとともに、中古部材の有効活用によって自販機使用年数の長期化を図ることにより、自販機投入台数は維持しつつ、1台当たりの調達コストを大きく低減することに成功しています。今後に向けては、自販機の新たな価値を創造すべく、全国15万台の自販機をネットワーク化することで情報発信基地として活用し、これまでの「飲料を買うだけのもの」から、IoTプラットフォームとして新しいビジネスの展開をめざしていきます。

商品面については、キリンビバレッジ株式会社との自販機における相互商品販売を継続していきます。2017年春よりキリンビバレッジ社の自販機で販売する商品を、「世界一のバリスタ\*1監修」シリーズのボトル缶2品に統一することで、自販機内での訴求力を高め、ブランド認知と販売効果をさらに高めていきます。また、当社自販機においては、キリンビバレッジ株式会社の「午後の紅茶ミルクティー」と「メッツコーラ」の2品とすることで、特に夏場において自販機一台当たりの売上向上効果を見込んでいます。

また、昨年発売した「ダイドーブレンド うまみブレンド」をリニューアルするとともに、さらに「うまみ」が感じられる新たな味わいの加糖ブラックコーヒー「うまみブレンド THE ICE」を投入することで、若年層ユーザーの獲得とボリューム市場であるSOT缶市場の活性化に取り組む、缶コーヒー市場のさらなる活性化にチャレンジします。

### (2) 海外飲料事業のビジネス基盤確立、収益改善

次期のトルコ事業については、販売体制を強化し、小売店での採用・導入率の向上を図ることで、自社ブランドの存在価値の向上に取り組んでいきます。同時にブランドの選択と集中による販売促

進費の効率化に加え、生産拠点の再構築による生産・物流の効率化を推進することで、収益改善を図ります。

マレーシア事業においては、合併先であるMamee Double Decker (M) Sdn. Bhd.の販路を活用するとともに、比較的利益率の高いチルド飲料に注力することで、事業全体のボリュームアップを図り、収益性の改善につなげます。

### (3) 事業領域拡大へのチャレンジ

事業環境の大きな変化に対応し、グループとしての持続的な利益成長・資本効率向上を実現していくためには、これまで積み上げてきた内部留保を有効活用し、ヘルスケア領域などの収益性・成長性の高い新たな事業領域を獲得していくことも重要な課題となっています。持株会社体制への移行により、持株会社内にM&Aに機動的に対応できる組織体制を整ったことから、これらの課題により一層積極的にチャレンジしていきます。

### (4) 業績の見通し

これらの取り組みにより、次期の売上高は1,755億円(前期比2.4%増)を見込んでおります。

営業利益につきましては、53億円(前期比37.4%増)を見込んでおります。

国内飲料事業における自販機1台当たりの売上の維持・向上に向けた取り組みや、キリンビバレッジ株式会社向けの「世界一のバリスタ\*1監修」シリーズ2品の貢献により販売数量は前期比0.2%増、売上総利益は前期比7億90百万円増を見込んでおります。

費用面では、自販機の調達方法の見直しや中古部材の活用、自販機使用年数の長期化などにより見込まれる自販機固定費の削減分6億60百万円を、IoT自販機の展開に振り向け、将来の成長への基盤作りに注力します。また、海外飲料事業においては、販売体制の強化を図るとともに、日本国内で培った商品開発ノウハウを活かした製品展開により、トルコ・マレーシアの両事業を合わせ7億90百万円の収益改善を見込みます。

以上を踏まえ、経常利益は52億円(前期比39.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生したトルコ飲料事業の取得に伴う負のれん発生益や、関係会社出資金売却益などの特別利益の解消により、30億円(前期比8.2%減)を見込んでおります。

## 5. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比較して1億72百万円増加し、1,638億70百万円となりました。

トルコ飲料事業会社の株式取得により現金及び預金は減少したものの、「のれん」の計上により無形固定資産が増加したことに加え、同事業が連結対象となったことにより、たな卸資産や固定資産が増加したことによります。負債は、仕入債務の増加などがあったが有利子負債が減少したことにより、前期末と比較して3億39百万円減少し、781億76百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末と比較して5億12百万円増加し、856億93百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ147億77百万円減少し、461億20百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が47億84百万円(前年同期比9億43百万円増)となったことや、未払金の増加などにより、営業活動により得られた資金は153億9百万円(前年同期は146億3百万円の収入)となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

トルコ子会社の株式取得による支出などにより、投資活動により支出した資金は205億60百万円(前年同期は80億90百万円の支出)となりました。

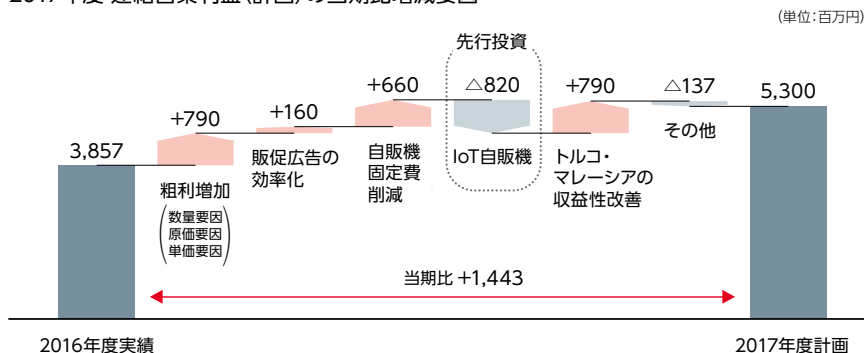
#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金やリース債務の返済などにより、財務活動により支出した資金は94億45百万円(前年同期は124億12百万円の収入)となりました。

\*1 ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏

\*2 2017年4月1日に株式会社ファンケルに吸収合併

2017年度 連結営業利益(計画)の当期比増減要因



## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年1月20日)	当連結会計年度 (2017年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,294	48,113
受取手形及び売掛金	14,580	17,955
有価証券	16,494	12,100
商品及び製品	5,550	5,621
仕掛品	10	17
原材料及び貯蔵品	1,415	2,830
前払費用	701	692
未収入金	1,330	2,812
繰延税金資産	999	701
その他	454	770
貸倒引当金	△ 35	△ 36
流動資産合計	101,797	91,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,857	5,898
機械装置及び運搬具(純額)	1,329	3,494
工具、器具及び備品(純額)	20,570	19,059
土地	3,843	4,381
リース資産(純額)	4,135	3,128
建設仮勘定	—	273
有形固定資産合計	33,737	36,236
無形固定資産		
のれん	5,407	7,188
その他	5,431	7,413
無形固定資産合計	10,838	14,602
投資その他の資産		
投資有価証券	12,215	15,440
長期前払費用	495	525
敷金及び保証金	1,854	1,998
退職給付に係る資産	1,488	2,098
繰延税金資産	153	339
その他	1,134	1,069
貸倒引当金	△ 16	△ 18
投資その他の資産合計	17,324	21,454
固定資産合計	61,900	72,292
資産合計	163,697	163,870

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年1月20日)	当連結会計年度 (2017年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,664	19,908
1年内返済予定の長期借入金	7,997	6,935
リース債務	1,937	1,477
未払金	9,852	11,158
未払法人税等	1,031	776
未払費用	1,754	1,947
賞与引当金	1,032	1,112
資産除去債務	7	—
繰延税金負債	—	21
その他	1,755	1,170
流動負債合計	43,032	44,508
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	13,661	10,193
リース債務	2,167	1,642
長期預り保証金	2,382	2,489
退職給付に係る負債	205	402
役員退職慰労引当金	174	178
資産除去債務	162	158
繰延税金負債	1,619	3,494
その他	110	110
固定負債合計	35,483	33,668
負債合計	78,516	78,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,084
利益剰余金	79,076	80,835
自己株式	△4	△4
株主資本合計	82,460	83,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	3,292
繰延ヘッジ損益	△455	228
為替換算調整勘定	383	△3,420
退職給付に係る調整累計額	△112	140
その他の包括利益累計額合計	740	241
非支配株主持分	1,979	1,611
純資産合計	85,181	85,693
負債純資産合計	163,697	163,870

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年1月21日 至2016年1月20日)	当連結会計年度 (自2016年1月21日 至2017年1月20日)
売上高	149,856	171,401
売上原価	68,859	81,947
売上総利益	80,996	89,454
販売費及び一般管理費	76,008	85,596
営業利益	4,988	3,857
営業外収益		
受取利息	142	213
持分法による投資利益	-	131
受取割戻金	47	35
その他	240	470
営業外収益合計	430	851
営業外費用		
支払利息	455	457
持分法による投資損失	399	-
為替差損	0	172
その他	302	337
営業外費用合計	1,156	967
経常利益	4,262	3,741
特別利益		
投資有価証券売却益	-	132
関係会社出資金売却益	-	433
負のれん発生益	-	494
特別利益合計	-	1,060
特別損失		
減損損失	311	17
投資有価証券評価損	109	-
特別損失合計	421	17
税金等調整前当期純利益	3,841	4,784
法人税、住民税及び事業税	1,714	1,419
法人税等調整額	△291	213
法人税等合計	1,422	1,633
当期純利益	2,418	3,151
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	71	△117
親会社株主に帰属する当期純利益	2,347	3,269

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2015年1月21日 至2016年1月20日)	当連結会計年度 (自2016年1月21日 至2017年1月20日)
当期純利益	2,418	3,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	2,370
繰延ヘッジ損益	△482	683
為替換算調整勘定	△134	△3,461
退職給付に係る調整額	△45	252
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△622
その他の包括利益合計	△904	△775
包括利益	1,513	2,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,439	2,770
非支配株主に係る包括利益	73	△394

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2015年1月21日 至 2016年1月20日）

（単位：百万円）

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,924	1,464	77,800	△ 4			81,184
会計方針の変更による累積的影響額			△ 76				△ 76
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,464	77,723	△ 4			81,107
当期変動額							
剰余金の配当			△ 994				△ 994
親会社株主に帰属する当期純利益			2,347				2,347
自己株式の取得				△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,353	△ 0			1,353
当期末残高	1,924	1,464	79,076	△ 4			82,460

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,108	27	578	△ 66	1,647	1,901	84,734
会計方針の変更による累積的影響額							△ 76
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,108	27	578	△ 66	1,647	1,901	84,657
当期変動額							
剰余金の配当							△ 994
親会社株主に帰属する当期純利益							2,347
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 184	△ 482	△ 195	△ 45	△ 907	78	△ 829
当期変動額合計	△ 184	△ 482	△ 195	△ 45	△ 907	78	524
当期末残高	924	△ 455	383	△ 112	740	1,979	85,181

当連結会計年度（自 2016年1月21日 至 2017年1月20日）

（単位：百万円）

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,924	1,464	79,076	△ 4			82,460
会計方針の変更による累積的影響額			△ 345				△ 345
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,924	1,464	78,731	△ 4			82,115
当期変動額							
剰余金の配当			△ 994				△ 994
親会社株主に帰属する当期純利益			3,269				3,269
持分法適用範囲の変更			△ 170				△ 170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 379					△ 379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	△ 379	2,104	-			1,724
当期末残高	1,924	1,084	80,835	△ 4			83,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	924	△ 455	383	△ 112	740	1,979	85,181
会計方針の変更による累積的影響額							△ 345
会計方針の変更を反映した当期首残高	924	△ 455	383	△ 112	740	1,979	84,836
当期変動額							
剰余金の配当							△ 994
親会社株主に帰属する当期純利益							3,269
持分法適用範囲の変更							△ 170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△ 379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,367	683	△ 3,803	252	△ 498	△ 367	△ 866
当期変動額合計	2,367	683	△ 3,803	252	△ 498	△ 367	857
当期末残高	3,292	228	△ 3,420	140	241	1,611	85,693



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年1月21日 至 2016年1月20日)	当連結会計年度 (自 2016年1月21日 至 2017年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,841	4,784
減価償却費	11,704	12,611
のれん償却額	306	480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	80
受取利息及び受取配当金	△ 174	△ 246
支払利息	455	457
持分法による投資損益 (△は益)	399	△ 131
減損損失	311	17
負ののれん発生益	-	△ 494
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△ 132
投資有価証券評価損益 (△は益)	109	-
関係会社出資金売却損益 (△は益)	-	△ 433
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 644	△ 1,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	343	△ 372
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,245	1,179
未払金の増減額 (△は減少)	△ 499	1,672
その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 690	△ 965
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 7	320
小計	16,724	17,162
利息及び配当金の受取額	204	314
利息の支払額	△ 444	△ 453
法人税等の支払額	△ 1,881	△ 1,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,603	15,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 7,089	△ 10,264
定期預金の払戻による収入	9,972	6,993
有価証券の取得による支出	△ 9,582	△ 6,100
有価証券の売却及び償還による収入	11,884	11,485
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 9,797	△ 8,447
有形固定資産の売却による収入	0	371
投資有価証券の取得による支出	△ 2,872	△ 1,255
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,105	1,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 400	△ 14,671
関係会社出資金の売却による収入	-	300
関係会社株式の取得による支出	△ 2,244	-
その他	△ 65	△ 57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,090	△ 20,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,100	3,951
長期借入金の返済による支出	△ 6,950	△ 8,372
リース債務の返済による支出	△ 2,689	△ 2,077
社債の発行による収入	15,000	-
配当金の支払額	△ 994	△ 994
非支配株主への配当金の支払額	△ 52	△ 52
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 1,900
自己株式の取得による支出	△ 0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,412	△ 9,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 46	△ 81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,878	△ 14,777
現金及び現金同等物の期首残高	42,020	60,898
現金及び現金同等物の期末残高	60,898	46,120

## セグメント情報

前連結会計年度（自 2015年1月21日 至 2016年1月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	飲料販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,192	8,548	17,115	149,856	－	149,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	578	39	618	△ 618	－
計	124,192	9,126	17,155	150,474	△ 618	149,856
セグメント利益	3,745	979	259	4,985	2	4,988
セグメント資産	145,737	13,568	17,537	176,843	△ 13,145	163,697
その他の項目						
減価償却費	10,657	459	587	11,704	－	11,704
のれん償却額	－	－	306	306	－	306
負ののれん発生益	－	－	－	－	－	－
減損損失	311	－	－	311	－	311
持分法適用会社への投資額	499	－	－	499	5,046	5,546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,404	298	599	11,302	－	11,302

(注) 1.セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去 1百万円、棚卸資産の調整額 1百万円であります。

セグメント資産の調整額△13,145百万円は、セグメント間取引消去△13,379百万円、棚卸資産の調整額△20百万円、持分法適用会社への投資額 366百万円、退職給付に係る資産の調整額△112百万円であります。

持分法適用会社への投資額の調整額 5,046百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2016年1月21日 至 2017年1月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	飲料販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	144,902	8,526	17,972	171,401	－	171,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	541	41	583	△ 583	－
計	144,902	9,068	18,013	171,984	△ 583	171,401
セグメント利益	2,700	944	212	3,857	0	3,857
セグメント資産	144,255	14,880	17,395	176,530	△ 12,660	163,870
その他の項目						
減価償却費	11,548	430	632	12,611	－	12,611
のれん償却額	182	－	298	480	－	480
負ののれん発生益	494	－	－	494	－	494
減損損失	17	－	－	17	－	17
持分法適用会社への投資額	142	－	－	142	2,395	2,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,187	423	742	15,353	－	15,353

(注) 1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、棚卸資産の調整額 0百万円であります。

セグメント資産の調整額△12,660百万円は、セグメント間取引消去△12,984百万円、棚卸資産の調整額△22百万円、持分法適用会社への投資額 137百万円、退職給付に係る資産の調整額 209百万円であります。

持分法適用会社への投資額の調整額 2,395百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### ① 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

政府は2019年10月に消費税率の再引き上げを実施する予定であります。かかる政策が国内経済情勢や景気動向に与える影響は、現時点では不透明であります。個人消費の低迷により需要が低下した場合や価格低下圧力が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 飲料業界における市場競争

当社グループの主力事業である国内飲料事業の市場環境は、近年大きく変化しております。消費者嗜好の多様化により、高付加価値商品が求められる一方で、低価格志向が強まるなど、消費の二極化が進展しております。

また、流通チェーンの合併・統合等による販売促進活動に対する交渉力強化や競争力の高いプライベートブランドの展開などを背景として、飲料業界各社のシェア確保に向けた販売競争・価格競争がさらに激化しており、新商品等の店頭への配荷を図るための販売促進費や自販機ロケーションの獲得にかかる関連費用も増加傾向にあります。

今後も柔軟に市場動向を予測し、消費者嗜好の多様化に対応する魅力ある商品の開発に注力するとともに、サプライチェーン全般におけるコストの最適化を図り、売上高に対する販売促進費等の比率を適正に維持すべく効果検証と予算統制を徹底してまいります。これらの戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 販売の自販機チャンネルへの集中及び コーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、飲料販売部門(国内)の自販機による売上比率が83.7%、コーヒー飲料の売上比率が56.1%となっており、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

しかしながら、自販機市場はすでに成熟化しており、近年は市場全体の総台数がほぼ横ばいで推移する一方でコンビニエンスストアの店舗数は増加が続いていることや、自販機においても低価格販売が広がってきていることなどから、自販機1台当たりの売上が低下する傾向にあります。また、コーヒー飲料についても、コンビニ

エンスストアにおけるカウンターコーヒーの普及など、新たな競合も生まれてきております。

今後とも、自販機ロケーションの特性に合わせた魅力ある商品ラインアップの実現や競争力の高い自販機の開発に努めるとともに、コーヒー飲料に加えてソフトドリンクのラインアップ強化を図ってまいります。お客様の支持を得られる魅力ある商品・自販機を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけでなく為替レートの変動を受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料・資材についても同様であり、一部の原材料・資材について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料・資材により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

また、原材料・資材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、市場環境によって販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造委託業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先に十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらす、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦ 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、医薬品医療機器

等法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 顧客情報

当社グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 食の安全・品質管理

当社グループは、安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し、万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品に関して重大な事故及び訴訟等は発生してはおりませんが、今後、異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 人材の確保・育成

当社グループの事業運営は人材に大きく依存しており、お客様をはじめとする様々なステークホルダーの皆様との共存共栄を実現できる人材を継続的に確保・育成していくことが必要不可欠であります。

特に、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機のオペレーションは、当社グループの従業員と特約オペレーターである「共栄会」の従業員が直接行う体制としており、人材に大きく依存しております。自販機を常に良好な状態に保ち、自販機オペレーションの特性に応じた最適な商品ラインアップを実現していくためには、共栄会を含めたオペレーション体制の充実を図る必要がありますが、昨今の経営環境や雇用環境の変化により、相応しい人材の確保やオペレーション体制の維持が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外における事業展開の強化拡充や新たな事業領域への

参入を図るためには、高度な専門性や経験を有する多様な人材を確保していく必要がありますが、今後、人材獲得競争の激化等により、相応しい人材の確保が困難になる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 海外における事業展開

当社グループは、海外における事業展開の強化拡充を中期的な成長戦略のひとつとしております。しかしながら、海外における事業展開には、各国の法令・制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・商慣習の違いや為替レートの変動等をはじめとした様々なリスクが存在します。海外における事業展開にあたっては、対象市場に関する詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないことなどにより、事業展開が困難になった場合や投資回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表は、連結財務諸表作成時に日本円に換算する必要があるため、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 企業買収及び事業・資本提携

当社グループは、“食や健康”関連の新規事業展開を図ることを中期的な成長戦略のひとつとしており、企業買収及び事業・資本提携などの戦略的投資も事業拡大を加速するための有効な手段として、その可能性を常に検討しております。しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した戦略的投資効果を得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、企業買収等により新規事業領域・新規市場へ参入する場合には、その事業・市場固有のリスクが新たに加わる可能性があります。

企業買収等にあたっては、対象企業の事業計画や財務内容、契約関係等についての詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題の発生や事業展開が計画どおり進まない場合、のれんの減損処理を行う必要性が生じる等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ その他のリスク

上記以外にも事業活動を進めていく上において、環境問題への対応やコンプライアンスに関するリスクなど、様々なリスクが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこうしたリスクを回避、またはその影響を最小限に抑えるため、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

当社グループを取り巻くリスクを可視化し、発生時の影響を最小限に抑えるための対策を強化すべく、毎年、リスクの影響度・発生可能性を分析した「リスクマップ」を作成し、環境の変化に応じた重要リスクを決定・対策を講じることにより、リスクマネジメントを推進しています。